データヘルス計画（第1期）

年次報告書

[平成28年度]

最終更新日：平成 30 年 04 月 06 日

住商連合健康保険組合

STEP１-１ 基本情報

組合コード	63125
組合名称	住商連合健康保険組合
形態	単一
業種	卸売業

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
被保険者数 * 平均年齢は特例退職被保険者を除く	-名 男性-% （平均年齢-歳）* 女性-% （平均年齢-歳）*	35,141名 男性57.3% （平均年齢40.6歳）* 女性42.7% （平均年齢39.2歳）*	35,141名 男性57.3% （平均年齢40.6歳）* 女性42.7% （平均年齢39.2歳）*
特例退職被保険者数	-名	0名	0名
加入者数	-名	57,230名	57,230名
適用事業所数	-ヵ所	92ヵ所	92ヵ所
対象となる拠点数	-ヵ所	847ヵ所	847ヵ所
保険料率 *調整を含む	-‰	95‰	95‰

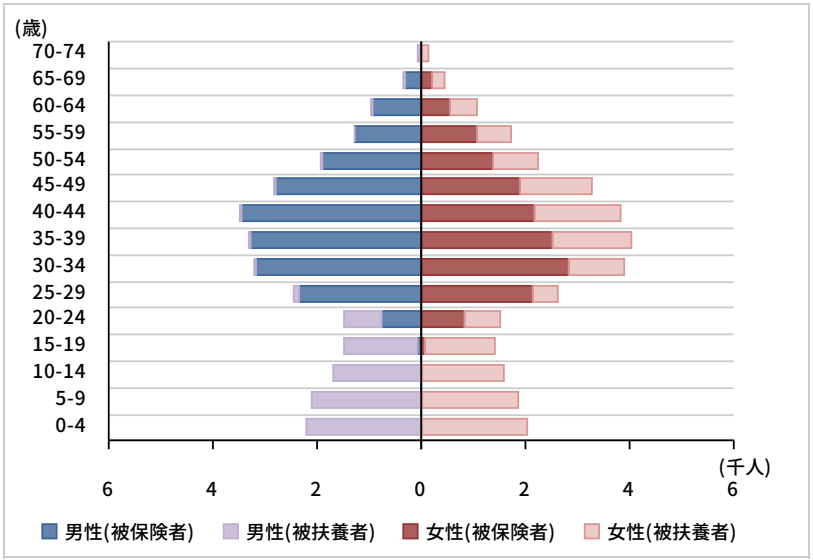
		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	-	-	0	0	0	0
	保健師等	-	-	0	0	0	0
事業主	産業医	-	-	11	167	11	167
	保健師等	-	-	0	3	0	3

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
特定健康診査実施率	全体	-%	86.0%	86.0%
	被保険者	-%	91.1%	91.1%
	被扶養者	-%	44.9%	44.9%
特定保健指導実施率	全体	-%	30.1%	30.1%
	被保険者	-%	30.4%	30.4%
	被扶養者	-%	21.7%	21.7%

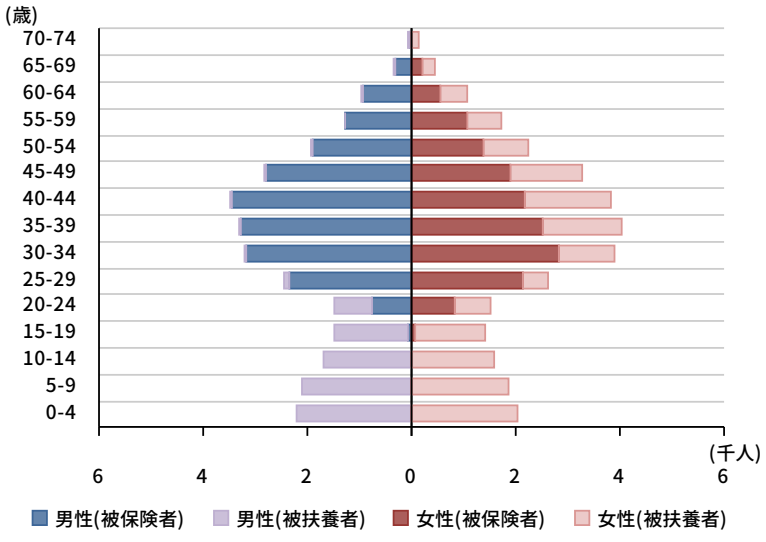
		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		予算額(千円)	被保険者一人当たり金額（円）	予算額(千円)	被保険者一人当たり金額（円）	予算額(千円)	被保険者一人当たり金額（円）
保健事業費	特定健康診査事業費	-	-	9,974	284	9,974	284
	特定保健指導事業費	-	-	53,507	1,523	53,507	1,523
	保健指導宣伝費	-	-	40,855	1,163	40,855	1,163
	疾病予防費	-	-	1,047,059	29,796	1,047,059	29,796
	体育奨励費	-	-	0	0	0	0
	直営保養所費	-	-	0	0	0	0
	その他	-	-	0	0	0	0
	小計　…a	0	-	1,151,395	32,765	1,151,395	32,765
	経常支出合計　…b	-	-	16,807,212	478,279	16,807,212	478,279
	a/b×100　(%)	-		6.85		6.85	

平成27年度

平成28年度



平成29年度



男性（被保険者）

平成27年度				平成28年度				平成29年度			
0～4	-人	5～9	-人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人
10～14	-人	15～19	-人	10～14	0人	15～19	52人	10～14	0人	15～19	52人
20～24	-人	25～29	-人	20～24	767人	25～29	2,362人	20～24	767人	25～29	2,362人
30～34	-人	35～39	-人	30～34	3,184人	35～39	3,261人	30～34	3,184人	35～39	3,261人
40～44	-人	45～49	-人	40～44	3,463人	45～49	2,778人	40～44	3,463人	45～49	2,778人
50～54	-人	55～59	-人	50～54	1,895人	55～59	1,284人	50～54	1,895人	55～59	1,284人
60～64	-人	65～69	-人	60～64	942人	65～69	321人	60～64	942人	65～69	321人
70～74	-人			70～74	21人			70～74	21人		

女性（被保険者）

平成27年度				平成28年度				平成29年度			
0～4	-人	5～9	-人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人
10～14	-人	15～19	-人	10～14	0人	15～19	77人	10～14	0人	15～19	77人
20～24	-人	25～29	-人	20～24	822人	25～29	2,154人	20～24	822人	25～29	2,154人
30～34	-人	35～39	-人	30～34	2,844人	35～39	2,500人	30～34	2,844人	35～39	2,500人
40～44	-人	45～49	-人	40～44	2,188人	45～49	1,896人	40～44	2,188人	45～49	1,896人
50～54	-人	55～59	-人	50～54	1,381人	55～59	1,066人	50～54	1,381人	55～59	1,066人
60～64	-人	65～69	-人	60～64	567人	65～69	203人	60～64	567人	65～69	203人
70～74	-人			70～74	16人			70～74	16人		

男性（被扶養者）

平成27年度				平成28年度				平成29年度			
0～4	-人	5～9	-人	0～4	2,210人	5～9	2,091人	0～4	2,210人	5～9	2,091人
10～14	-人	15～19	-人	10～14	1,679人	15～19	1,416人	10～14	1,679人	15～19	1,416人
20～24	-人	25～29	-人	20～24	710人	25～29	104人	20～24	710人	25～29	104人
30～34	-人	35～39	-人	30～34	39人	35～39	30人	30～34	39人	35～39	30人
40～44	-人	45～49	-人	40～44	22人	45～49	23人	40～44	22人	45～49	23人
50～54	-人	55～59	-人	50～54	18人	55～59	15人	50～54	18人	55～59	15人
60～64	-人	65～69	-人	60～64	22人	65～69	21人	60～64	22人	65～69	21人
70～74	-人			70～74	19人			70～74	19人		

女性（被扶養者）

平成27年度				平成28年度				平成29年度			
0～4	-人	5～9	-人	0～4	2,026人	5～9	1,874人	0～4	2,026人	5～9	1,874人
10～14	-人	15～19	-人	10～14	1,587人	15～19	1,345人	10～14	1,587人	15～19	1,345人
20～24	-人	25～29	-人	20～24	686人	25～29	485人	20～24	686人	25～29	485人
30～34	-人	35～39	-人	30～34	1,076人	35～39	1,507人	30～34	1,076人	35～39	1,507人
40～44	-人	45～49	-人	40～44	1,661人	45～49	1,362人	40～44	1,661人	45～49	1,362人
50～54	-人	55～59	-人	50～54	864人	55～59	639人	50～54	864人	55～59	639人
60～64	-人	65～69	-人	60～64	500人	65～69	248人	60～64	500人	65～69	248人
70～74	-人			70～74	147人			70～74	147人		

基本情報から見える特徴	当組合は、加入者58,000人／107事業所／847か所の拠点数（支社・支店・営業所）を要する連合型健康保険組合である。拠点は全国に及ぶが、東京への集中度は高い。加入者の平均年齢は38.5歳と若い。加入者の多い事業所上位5社の人数合計は全体の65.8%と高い。保健事業費は、加入者の健康管理・増進を目的に、支出合計の7%程度を確保。当組合には医療専門職は不在であるが、事業所ごとに産業医等の医療専門職を抱える。（文中データは27年度予算ﾍﾞｰｽ）

STEP１-２ 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

事業の一覧

健保組合の取組	
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	KENPOS
保健指導宣伝	機関誌の発行
保健指導宣伝	担当者向け事務説明会
保健指導宣伝	ホームページ
保健指導宣伝	医療費通知
疾病予防	人間ドック
疾病予防	インフルエンザ予防接種
事業主の取組	
1	禁煙キャンペーン
2	ノー残業デー
3	有休取得キャンペーン
4	定期健康診断の実施・人間ドック受診の徹底
5	衛生委員会の開催
6	インフルエンザ予防接種の実施
7	産業医の配置
8	医務室の設置
9	社内クラブ活動の支援

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2)評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
健保組合の取組													
特定健康診査事業	1	特定健診（被扶養者）	【目的】生活習慣病チェック　【概要】受診券の配布　人間ドックの結果併用	被扶養者	全て	男女	40～74	全員	8,576	受診対象者数：4,237人 受診率：43.2%	—	・人間ドックの個人負担を導入 ・特定健診のＰＲ不足	2
	1	特定健診（被保険者）	【目的】生活習慣病チェック 【概要】受診券の配布 人間ドックの結果併用	被保険者	全て	男女	40～74	基準該当者	-	受診対象者数：11282人 受診率：91.6%	・人間ドックと一緒にすることにより受診率の向上が図れている	・事業所の協力を積極的に求めなかった	4
特定保健指導事業	3	特定保健指導	【目的】生活習慣病対策 【概要】外部業者に委託	被保険者 被扶養者	全て	男女	40～74	基準該当者	13,856	対象者数計：被保1,173人、被扶72人 うち動機付け：被保428人、被扶46人 積極支援：被保745人、被扶26人 ※支援完了率：25年度67.1% （24年度83.7%）	—	・２年連続して指導対象になった人の多くが、改善する努力を怠った。（指導を受けなかった） ・事業所の協力を積極的に求めなかった。	3
保健指導宣伝	7	KENPOS	【目的】生活習慣病予防　ジェネリック推奨 【概要】ウォーキングの推奨、健康面のセルフチェックと健康情報の提供	被保険者	全て	男女	18～74	全員	26,493	会員登録者数：４，６０３人	-	・登録者数が伸びないこと（現在15%程度）	1
	7	機関誌の発行	【目的】情報発信、情報の共有 【概要】「けんぽだより」の発行	被保険者	全て	男女	18～74	全員	4,109	機関誌「けんぽだより」年２回（春と秋）発行	-	・平成26年度にリニューアルしたが、冊子を求める事業所が少ない。（発行部数は約6,000部で、その他は磁気媒体で求められた） ・家庭まで情報が伝わらない状況で、健保の発信媒体として機能が低下している。	3
	7	担当者向け事務説明会	【目的】情報共有 【概要】担当者に法令改正のポイントなどを直接説明	被保険者	全て	男女	18～74	基準該当者	387	年１回、毎年６月に東京・大阪で開催 出席者数　東京　６３人　大阪　１９人	事務処理のポイントなどを講義するのが目的であるが、この場を通じて保健事業関連の情報共有やアンケートのお願いなども行う。	・出席しない事業所がある。（社労士を使っている事業所にその傾向がある）	4
	7	ホームページ	【目的】情報発信、情報共有 【概要】法令改正などのタイミングで改訂	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	1,931	改訂作業の頻度：不定期	ー	・平成26年度に「けんぽだより」とセットで全面リニューアル。 ・これまでは改定されないページもあり利用者の関心は薄かったので、利用促進をＰＲする必要あり。 ・日々更新するページを作るなど、加入者全員の関心を高めることが大きな課題。	1
	3	医療費通知	【目的】医療費情報の提供 【概要】紙媒体で配布	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	基準該当者	3,592	毎年度9月と３月に直送（事業所経由もあり）	・自身の健康管理への関心を高めることに貢献 ・記憶のない受診内容が指摘されることがある	ー	5
疾病予防	1	人間ドック	【目的】幅広い健康診断 【概要】契約健診機関での受診は全額補助（被扶は２万円の個人負担）	被保険者 被扶養者	全て	男女	35～74	全員	820,271	対象者数及び受診率： 被保20,210人、83.4% 被扶6,568人、37.9%	・健康診断の代用として活用する事業所が多い	・被扶について、平成25年度から個人負担を導入したことの影響が大きい（平成26年度に個人負担減額で見直し実施） ・平成26年度から受診予約方法を変更（組合代行から個人直接へ）で、受診実績が前年度を下回って推移している。	4

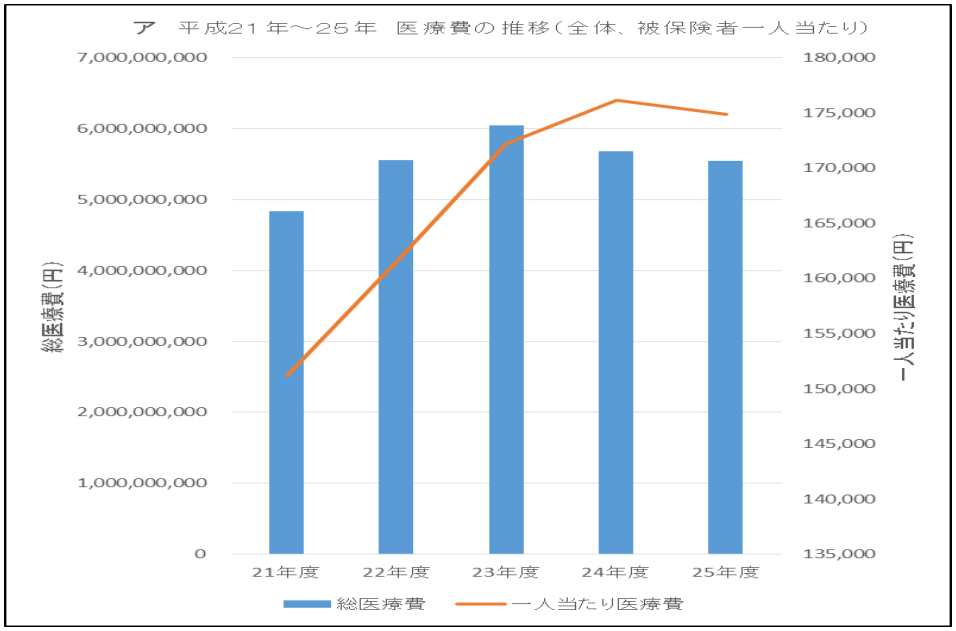
予算科目	注1)事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2)評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	7	インフルエンザ予防接種	【目的】インフルエンザ罹患予防 【概要】被保2,000円、被扶1,000円の補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	62,531	接種者数： 被保15,492人、被扶4,968人	・平成25年度に補助金額を減額したが、接種者数は変わらず。平成26年度は補助金額を元に戻すとともに、12歳未満の子供の2回接種も対象とした。	—	5

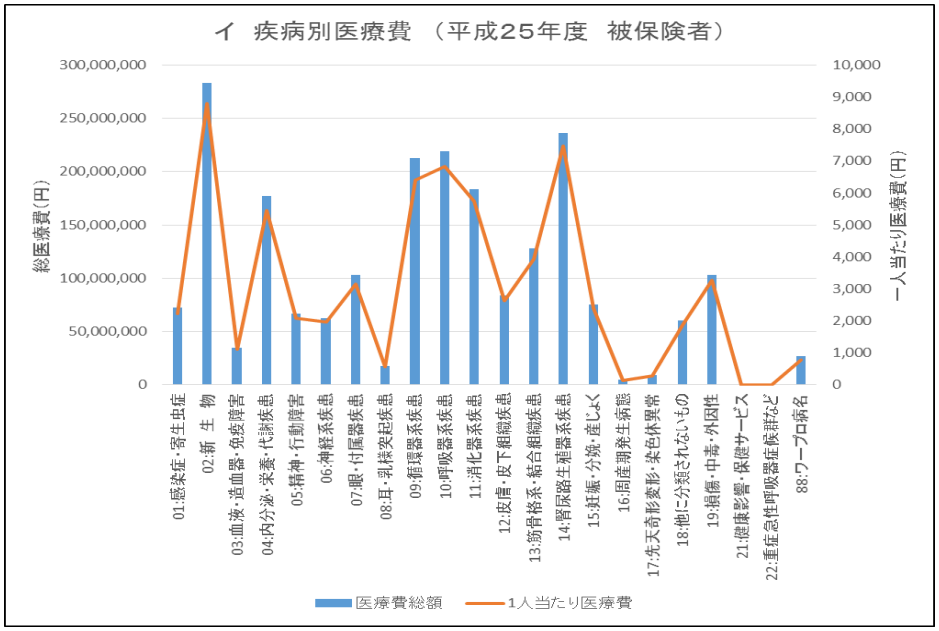
注１）１．健康診査　２．健康診査後の通知　３．保健指導　４．健康教育　５．健康相談　６．訪問指導　７．その他
注２）１．39%以下　２．40%以上　３．60%以上　４．80%以上　５．100%

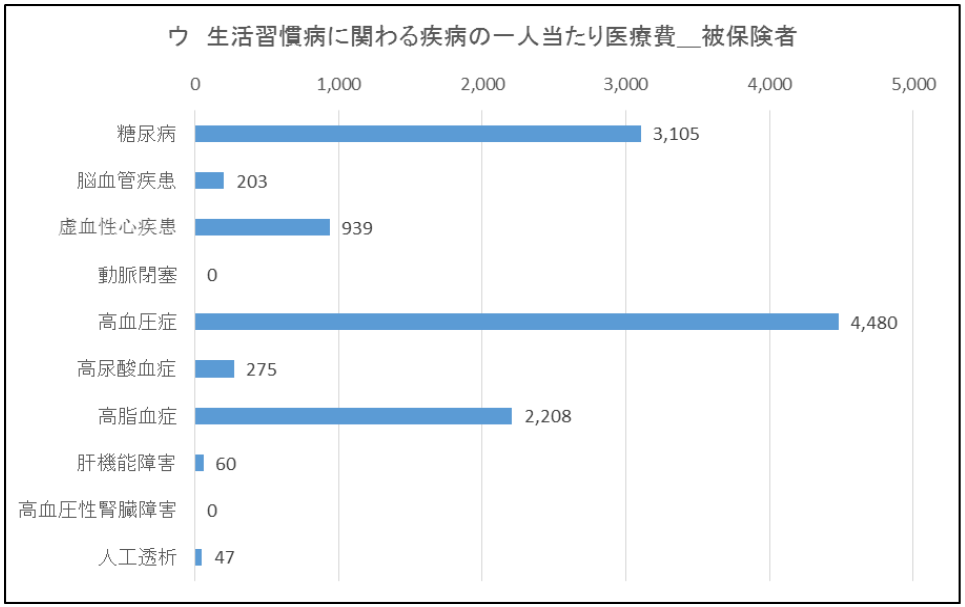
事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
禁煙キャンペーン	目的：喫煙率が高いため喫煙者を減らすため実施 概要：禁煙外来の補助（禁煙を宣言し、禁煙外来での修了証を持参の物に補助金を支払う）	被保険者	男女	20～（上限なし）	平成25年9～12月　応募者30名	・成功者13名 ・薬の服用の効果あり ・周囲に禁煙を宣言することで、禁煙を実施せざるを得ない環境が作れたこと ・家族の応援あり	・薬の副作用で断念する者も多かった ・キャンペーンの周知が十分でなかったため応募者が少なかった ・禁煙外来で禁煙できたが、再び喫煙者に戻る可能性が高いこと	無
ノー残業デー	目的：残業時間を減らし、リフレッシュする時間を増やすことで、オン・オフ両方の充実を図る 概要：週2回（水曜日+好きな曜日）残業しない日を設ける	被保険者	男女	18～（上限なし）	全社員対象に現在も継続中	・残業時間数縮減につながり、心身の健康維持に貢献している。 ・残業が多い部署の上司が直接社内放送で呼び掛けることで高い効果を挙げた。	-	無
有休取得キャンペーン	目的：リフレッシュすることでオン・オフの充実を図る 概要：キャンペーン期間（2か月間）中に有休を取得するように呼びかける	被保険者	男女	18～（上限なし）	平成24年11月、平成25年11月	・キャンペーン中の取得率は高かった。 ・取得者が多い部署には表彰を行う。	・キャンペーンを実施しないでも、有休を取得する職場環境づくりが課題。	無
定期健康診断の実施・人間ドック受診の徹底	目的：受診率を上げ、疾病の重症化を防ぐ 概要：定期健康診断を実施し、人間ドックの受診を呼びかける（受診状況のチェック）	被保険者	男女	18～（上限なし）	通年実施	・一次健診はほぼ100%受診	・再検診の未受診者が多い。仕事が忙しいとの理由で、再検診を後回しにする傾向が高い。 ・若い層は自身の健康を過信し、受診への意識が低い。	無
衛生委員会の開催	目的：社員の健康及び健全な職場環境に関する問題の共有・解決のために実施 概要：各拠点からメンバーを選出し開催する。	被保険者	男女	18～（上限なし）	月一回の開催 （議事録を社内イントラに掲示）	・各部署に合わせたこまめな解決策を提示できている	-	無
インフルエンザ予防接種の実施	目的：インフルエンザ罹患予防 概要：本社・支店・店舗で実施	被保険者	男女	18～（上限なし）	平成25年度　対象者1490名（本社のみ）	・接種者616名（本社のみ／接種率48.66%） ・接客する店舗では全員接種。	-	有
産業医の配置	目的：社員の健康管理の為 概要：健診結果を踏まえ、個別に面談を行う	被保険者	男女	18～（上限なし）	随時	・糖尿病予備軍など危険度が高い者に対し個別に指導している。 ・年１～２度従業員に健康に関する講演を実施している。	・面談指導の対象者が重症者中心になっている。	無

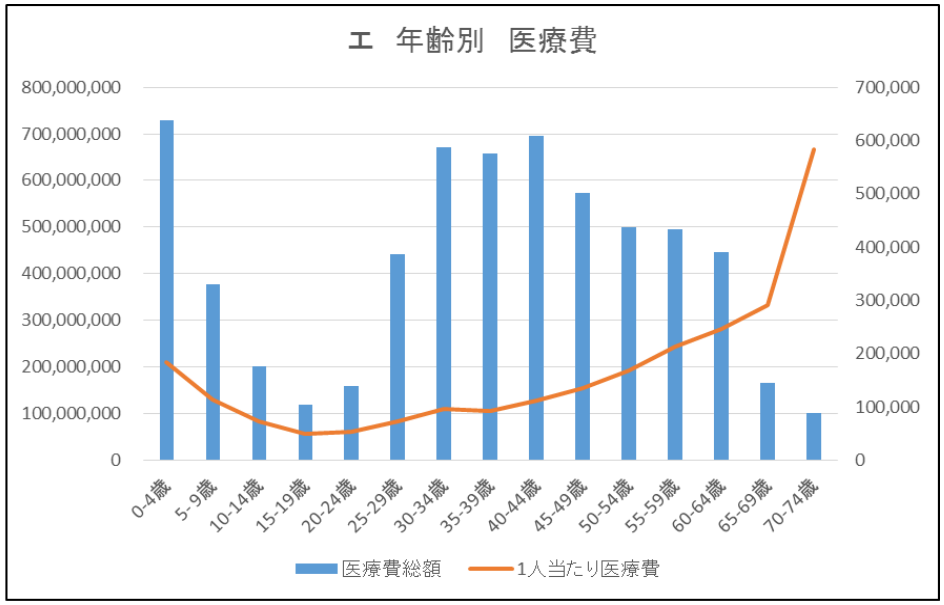
事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
医務室の設置	目的：社員の健康管理 概要：看護師が常駐し、健康相談のほか予防の為の掲示物等を作成し、知識を伝える	被保険者	男女	18～（上限なし）	常駐（診察は1日平均3名程度）	・健診結果のフォロー他、血圧測定、仕事現場への巡回など社員の日々の健康状態を把握しサポートができている	-	無
社内クラブ活動の支援	目的：社員間の交流と健康保持の為 概要：定期的な活動が認められる部に補助費として部員一人につき年間15000円を支給	被保険者	男女	18～（上限なし）	クラブ数19部	運動不足の解消、部署の垣根を越えた交流で心身両面でのリフレッシュができている	-	無

STEP１-３　医療費の推移



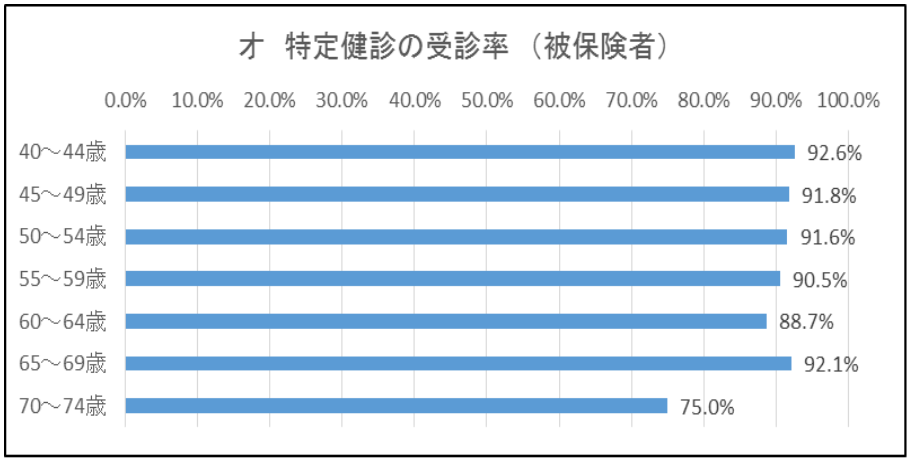


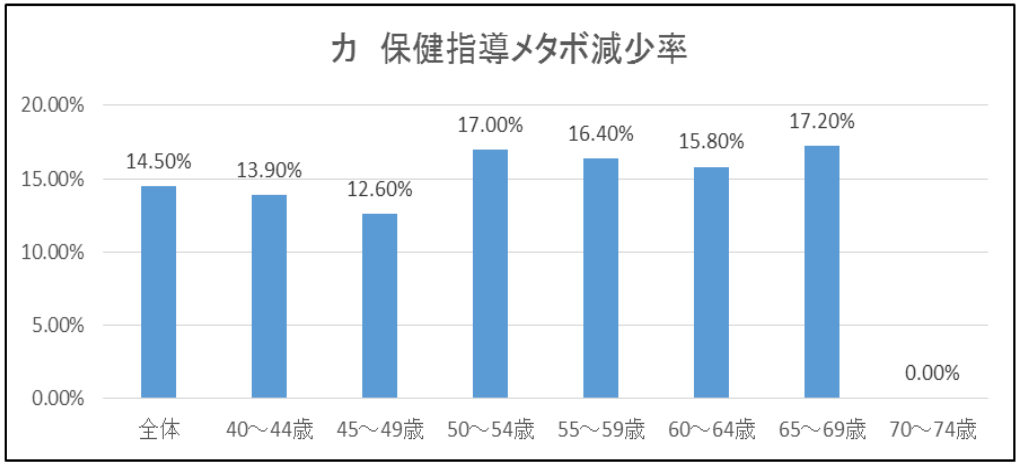


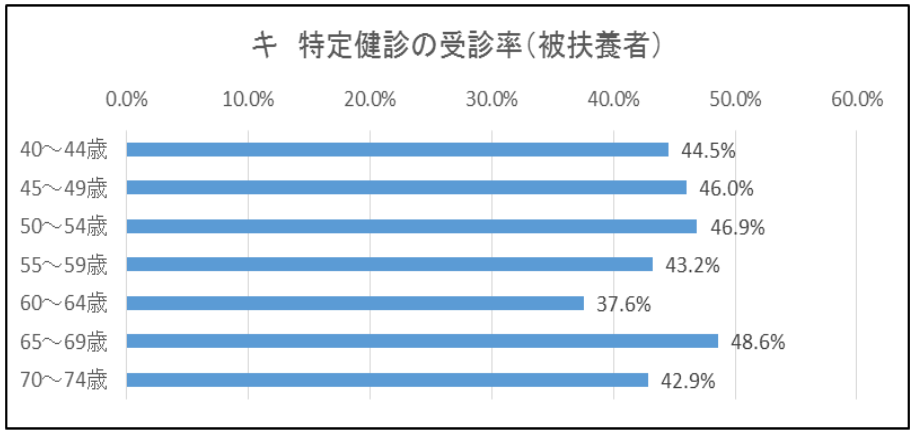


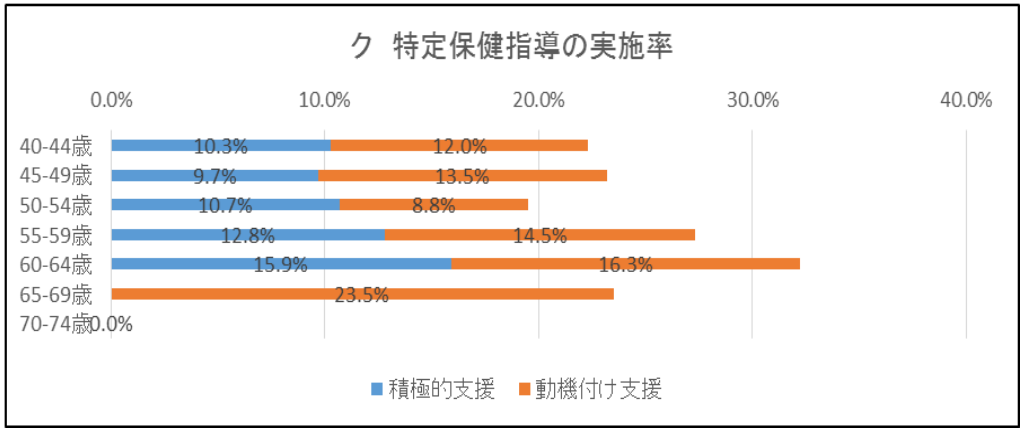
ア、イ、ウ、エ	・当組合の被保険者一人当たり医療費は、平成25年度に前年度比7.1%減少したものの、平成21年度からは平均約3.75%の増加トレンドにある。生活習慣病（特に糖尿病）が重篤化した場合、心臓・　腎臓・血管と全身に合併症状が出る可能性は高く、その場合の医療費は短期間に一気に増大する可能性があり、その対策は必要である。

STEP１-４　特定健診・特定保健指導の実施状況





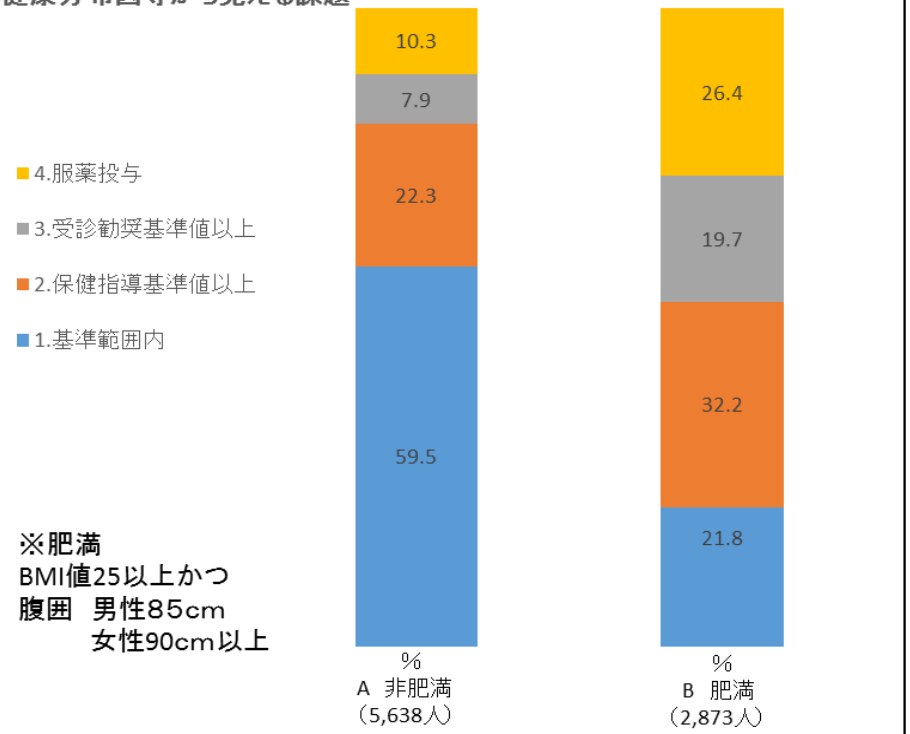




オ	被保険者について、60歳までの特定健診受診率は9割を超えて推移しているが、特に70歳代の受診率低下が顕著である。
キ	被扶養者について、各年代を通して受診率は5割にも達していない低さである。
ク	保健指導について、仕事を理由に指導拒否、途中挫折が多い。（保健指導完了率：35.8%【指導対象者1,159人中416人】）

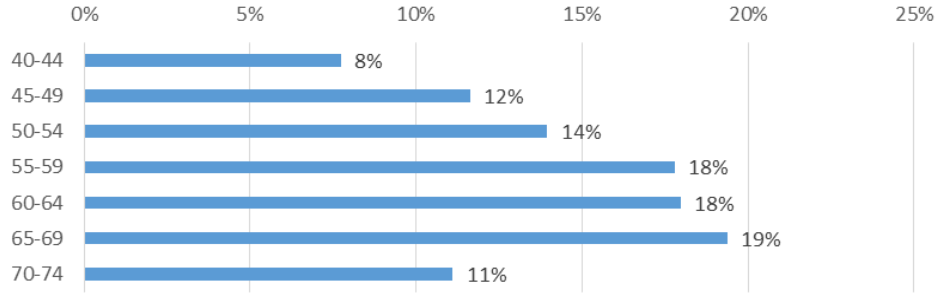
STEP１-５　健康分布（平成25年度）①

ケ　健康分布図等から見える課題

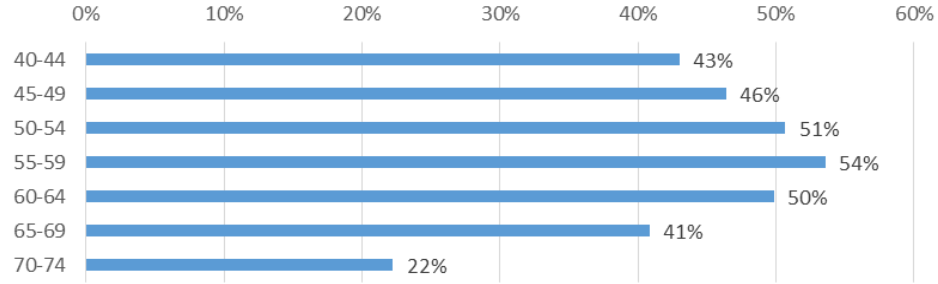


※肥満
BMI値25以上かつ
腹囲　男性85cm
　　女性90cm以上

コ　血圧値が保健指導以上の者の割合__被保険者



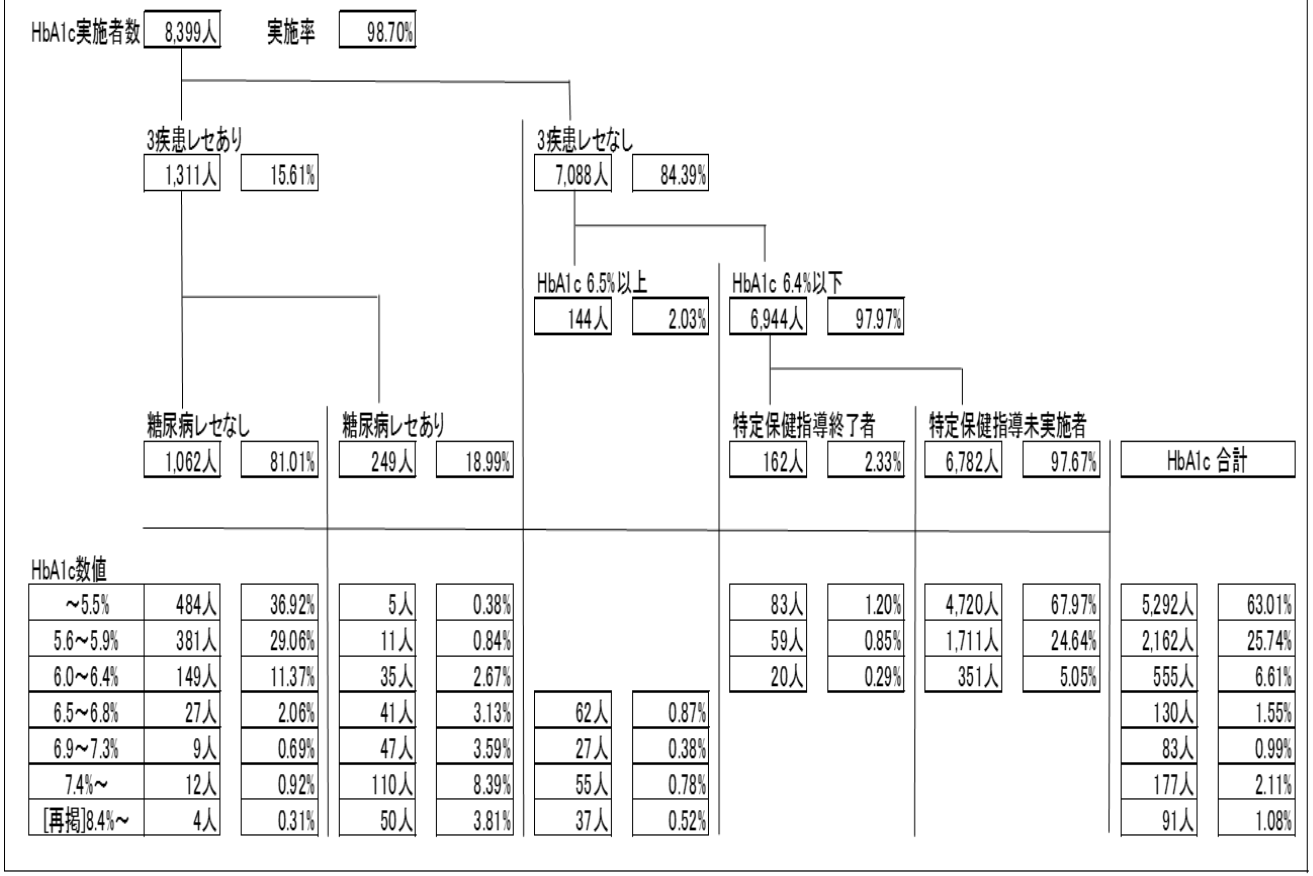
サ　血糖値が保健指導以上の者の割合__被保険者



ケ	・特定健診受診者（全体の約3/4）の約53%が生活習慣病の保健指導対象者として何らかの対応が必要。 ・特に、肥満と認定された層に多く分布している。（肥満の80%弱が保健指導対象以上）
サ	年齢的には高齢者が多いが、40歳代以上は全般的に血糖値が高い。

STEP１-６　健康分布（平成25年度）②

シ 糖尿病リスクフローチャート

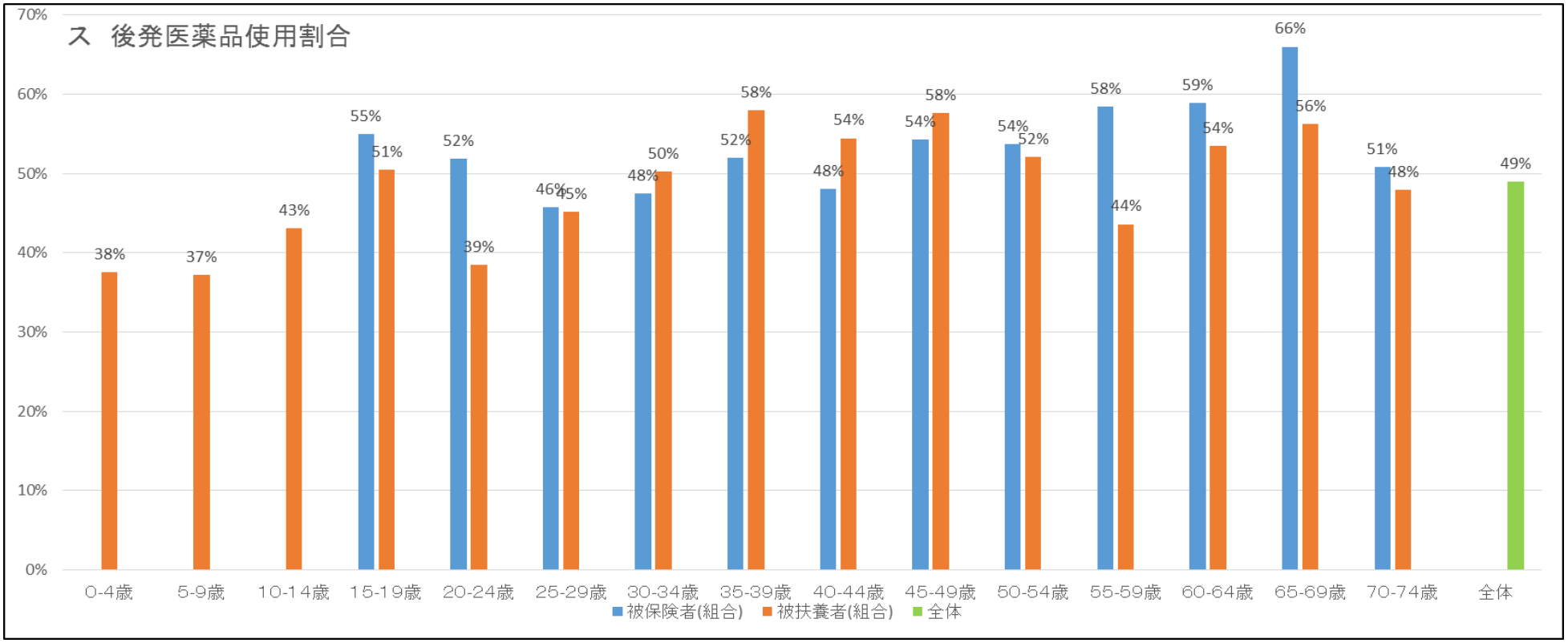


HbA1c数値										
～5.5%	484人	36.92%	5人	0.38%			83人	1.20%	4,720人	67.97%	5,292人	63.01%
5.6～5.9%	381人	29.06%	11人	0.84%			59人	0.85%	1,711人	24.64%	2,162人	25.74%
6.0～6.4%	149人	11.37%	35人	2.67%			20人	0.29%	351人	5.05%	555人	6.61%
6.5～6.8%	27人	2.06%	41人	3.13%	62人	0.87%					130人	1.55%
6.9～7.3%	9人	0.69%	47人	3.59%	27人	0.38%					83人	0.99%
7.4%～	12人	0.92%	110人	8.39%	55人	0.78%					177人	2.11%
[再掲]8.4%～	4人	0.31%	50人	3.81%	37人	0.52%					91人	1.08%

○HbA1cの検査結果がある人で分析を行った。
（データは100%取得できていない）
○実施者8,399人のうち、３疾患レセあり（治療中）で糖尿病レセなし1,062人に着目。
HbA1c6.5以上48人は受診勧奨対象者。
○実施者8,399人のうち、3疾患レセあり糖尿あり（治療中）249人でHbA1c6.5以上の198人（うち同7.4以上が110人）は、治療状況の確認が必要（専門医の受診かどうか、投薬を中止していないかどうか…など）
○実施者8,399人のうち、
○HbA1c6.5以上の144人は糖尿病の疑いがあるので、受診勧奨対象者。
同7．4以上55人（なかでも同8.4以上の37人）については、強く受診勧奨する必要がある。
○HbA1c6.4以下の6，944人のうち、特定保健指導を終了したものは162人、未実施者は6,782人と分けられるが、同5.5以下4,720人は健常者ゆえ、2,062人が境界型糖尿病予備軍として特定保健指導の対象となる。

注：特定保健指導修了者で、HbA1c5.5以下の83人は、血糖値以外で基準値を超え指導を終了した人数である。
：受診勧奨は医療専門職を通じて実施。

STEP１-７　後発医薬品の使用状況



ス	・年齢が高い層ほど後発医薬品（ジェネリック医薬品）の使用頻度は高い傾向にある。 ・個人の信頼を得ながら、年齢が高い層を中心にジェネリック使用率のかさ上げを図っていく。

STEP２ 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき課題
1	ア	・当組合の被保険者1人当りの医療費は、平成21年度から平均約3.8%のペースで増加しており、今後も一人当たり医療費が増加する可能性は高い。	→	・加入者全員の健康への意識改革を行い、健康への関心を高める必要がある。 ・加入者の健康管理において、当組合と事業所との「役割分担の明確化」及び「連携の強化」を図る。	
2	イ	・被扶養者について、各年代を通じ受診率が低い。 ・被保険者について、保健指導における指導拒否や途中挫折者が多い。	→	・事業所とのコラボを通じ、特定健診の受診率の向上と保健指導が必要な人への指導率の向上及び実効ある改善策の実施を図る。	
3	イ，ウ，エ	・特定健診受診者の約53%が生活習慣病予備軍に該当し、この予備軍に入った個人に対し、生活習慣を変えるための指導が必要である。特に、肥満と認定された層に対し、肥満解消に向けた指導は必要である。 ・年齢的には高齢者が多いが、特に40代以上は全般的に血糖値が高く、糖尿病をはじめとする生活習慣病が重篤化する要因があり、重篤化する人増加すると医療費が短期間で増大するので、今から対策を講じる必要がある。	→	・当組合と事業所がコラボすることで、加入者の健康管理の実現を図る ・加入者全員の特定健診率を上げ、早期に治療等の対応が必要な人を特定する。 ・受診勧奨・特定保健指導など適切な措置を講じる。	
4	オ	・年齢が若いほど後発医薬品（ジェネリック医薬品）の使用頻度が低い。	→	・個人の信頼を得ながら国である目標値（平成29年度末までに60%）達成を目指す。 ・特に、理解の高い年齢の高い層への使用頻度をあげることとする。	

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	・当組合は住友商事の事業会社で構成されており、その事業内容は多岐に及んでいる。従って、各社の働き方・就業時間が一様ではない。 ・事業所の拠点は全国各地にあるが、東京地区・大阪地区への集中度は高い。 ・加入者の平均年齢は38.5歳と若く、扶養率は0.7と低い。 ・健保組合には医療専門職が不在。	→	・事業内容は多岐に及ぶため、健保全体として一律に表現することは難しいが、ストレスが高く勤務時間が長い東京勤務の人が多いことから、次の3点は共通事項として、整理できる。 ①運動不足　②不安定な生活リズム　③不規則な食事 ・当組合では若い層が多いので顕在化していないが、こうした生活習慣を継続すると糖尿病へリスクが高まることから現段階から周知をしていく必要はある。

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	・疾病予防に関する補助は手厚く実施しているが、配偶者の人間ドック、配偶者以外の扶養者の特定健診受診率が低い。 ・KENPOSを通じ、「自分の健康は自分が守る」意識付けを展開しているが、今のところ関心が低い。 ・機関誌やホームページを通じ、当組合から加入者に直接伝達できる通信手段を有したいが、事業者側へのＰＲ不足で推移している。	→	・被扶養者の健診を促す方法について、組合の意志が伝わるように改善する必要がある。 ・そのため、機関誌の配布部数を増やすこと（家族で読んでもらうため）、ホームページのヒット件数を増やすことを目標に、内容の充実に工夫する必要がある。 ・組合が主催する各種会議体をはじめ、組合と事業所との情報交換・意見交換をこれまで以上に活発化する。

STEP３ 保健事業の実施計画

事業全体の目的

1

事業全体の目標

1

事業の一覧

職場環境の整備	
1	機関誌の発行
2	ホームページ
加入者への意識づけ	
1	KENPOS
個別の事業	
1	特定健診（被扶養者）
2	特定健診（被保険者）
3	特定保健指導
4	担当者向け事務説明会
5	医療費通知
6	人間ドック
7	インフルエンザ予防接種

【 保健事業の基盤 】職場環境の整備

1 事業名	機関誌の発行		
健康課題との関連	・年齢が若いほど後発医薬品（ジェネリック医薬品）の使用頻度が低い。 ・特定健診受診者の約53%が生活習慣病予備軍に該当し、この予備軍に入った個人に対し、生活習慣を変えるための指導が必要である。特に、肥満と認定された層に対し、肥満解消に向けた指導は必要である。 ・年齢的には高齢者が多いが、特に40代以上は全般的に血糖値が高く、糖尿病をはじめとする生活習慣病が重篤化する要因があり、重篤化する人増加すると医療費が短期間で増大するので、今から対策を講じる必要がある。		
予算科目	保健指導宣伝	事業の目的および概要	【目的】情報発信、情報の共有 【概要】「けんぽだより」の発行
事業分類	2-イ		
新規・既存区分	既存	対象者	資格 被保険者 対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18 ～ 74 対象者分類 全員
実施主体	１．健保組合		
実施計画 (平成28年度)	・趣旨の継続のため、健康情報の充実を図る。 印刷部数目標：12,000部		
事業目標			
アウトプット指標	機関紙発行部数（【実績値】21,000部 【目標値】平成28年度：12,000部 ）・ご家庭で読んでいただける健保情報誌を目指しており、事業主への理解を深め紙媒体での提供を促進する。		
アウトカム指標	機関紙発行部数（【実績値】21,000部 【目標値】平成28年度：12,000部 ）・紙媒体での発行部数15,000部以上を目指す。		

2 事業名	ホームページ		
健康課題との関連	・年齢が若いほど後発医薬品（ジェネリック医薬品）の使用頻度が低い。 ・特定健診受診者の約53%が生活習慣病予備軍に該当し、この予備軍に入った個人に対し、生活習慣を変えるための指導が必要である。特に、肥満と認定された層に対し、肥満解消に向けた指導は必要である。 ・年齢的には高齢者が多いが、特に40代以上は全般的に血糖値が高く、糖尿病をはじめとする生活習慣病が重篤化する要因があり、重篤化する人増加すると医療費が短期間で増大するので、今から対策を講じる必要がある。		
予算科目	保健指導宣伝	事業の目的および概要	【目的】情報発信、情報共有 【概要】法令改正などのタイミングで改訂
事業分類	2-ア		
新規・既存区分	既存	対象者	資格 被保険者・被扶養者 対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0 ～ 74 対象者分類 全員
実施主体	１．健保組合		
実施計画 (平成28年度)	・加入者の健康に関する意識向上 ・ホームページの利用率の向上で事務効率向上		
事業目標			

アウトプット指標 毎日の情報更新（【実績値】-【目標値】平成28年度：100％）・生活習慣病予防に関する情報の充実と提供
・生活習慣病をはじめ、広いジャンルから健康に関わる情報を提供

アウトカム指標 閲覧者数（【実績値】-【目標値】平成28年度：200,000人）・加入者の健康に関する意識が定着し、加入者が自分の健康を守るために健保を活用するまでに理解を進める。

【 保健事業の基盤 】加入者への意識づけ

1	事業名	KENPOS		
健康課題との関連		・特定健診受診者の約53%が生活習慣病予備軍に該当し、この予備軍に入った個人に対し、生活習慣を変えるための指導が必要である。特に、肥満と認定された層に対し、肥満解消に向けた指導は必要である。 ・年齢的には高齢者が多いが、特に40代以上は全般的に血糖値が高く、糖尿病をはじめとする生活習慣病が重篤化する要因があり、重篤化する人増加すると医療費が短期間で増大するので、今から対策を講じる必要がある。		
予算科目		保健指導宣伝	事業の目的 および概要	【目的】生活習慣病予防　ジェネリック推奨 【概要】ウォーキングの推奨、健康面のセルフチェックと健康情報の提供
事業分類		-		
新規・既存区分		既存	対象者	資格 被保険者　対象事業所 全て　性別 男女　年齢 18 ～ 74　対象者分類 全員
実施主体		１．健保組合		
実施計画 (平成28年度)		会員登録者数目標：6,000人 ・指導対象者の登録義務付けなどを実施し、登録者数の更なる増加を目指す。		

事業目標

アウトプット指標

-（【実績値】4,600人 【目標値】平成28年度：7,000人 ）・HbA1cが5.5以上の対象者への登録義務付け、KENPSOの魅力アップ、ウォーキングの推奨、健康情報の提供等を行い、加入を促進する。健診結果を基に各個人に合わせた情報の提供を行う。

アウトカム指標　-（【実績値】4,600人 【目標値】平成28年度：7,000人 ）・会員登録者数 目標　7,000人

【個別の事業】

1 事業名	特定健診（被扶養者）		
健康課題との関連	・被扶養者について、各年代を通じ受診率が低い。 ・被保険者について、保健指導における指導拒否や途中挫折者が多い。		
予算科目	特定健康診査事業	事業の目的および概要	【目的】生活習慣病チェック　【概要】受診券の配布　人間ドックの結果併用
事業分類	3-ア		
新規・既存区分	既存(法定)	対象者	資格 被扶養者　対象事業所 全て　性別 男女　年齢 40～74　対象者分類 全員
実施主体	１．健保組合		
実施計画(平成28年度)	受診率目標60%　受診券の送付		
事業目標			
アウトプット指標	特定検診受診券配布率（【実績値】-【目標値】平成28年度：100%）・各種媒体を通じて、健診実施の促進 ・対象者への特定検診券を配布１００%。		
アウトカム指標	特定検診受診率（【実績値】37.9%【目標値】平成28年度：75%）・受診者の健康意識の高まり　受診率目標75%以上		

2 事業名	特定健診（被保険者）		
健康課題との関連	・特定健診受診者の約53%が生活習慣病予備軍に該当し、この予備軍に入った個人に対し、生活習慣を変えるための指導が必要である。特に、肥満と認定された層に対し、肥満解消に向けた指導は必要である。 ・年齢的には高齢者が多いが、特に40代以上は全般的に血糖値が高く、糖尿病をはじめとする生活習慣病が重篤化する要因があり、重篤化する人増加すると医療費が短期間で増大するので、今から対策を講じる必要がある。		
予算科目	特定健康診査事業	事業の目的および概要	【目的】生活習慣病チェック 【概要】受診券の配布 人間ドックの結果併用
事業分類	3-ア		
新規・既存区分	既存(法定)	対象者	資格 被保険者　対象事業所 全て　性別 男女　年齢 40～74　対象者分類 基準該当者
実施主体	１．健保組合		
実施計画(平成28年度)	受診率目標94%		
事業目標			
アウトプット指標	健診受診勧奨機関紙への掲載回数（【実績値】-【目標値】平成28年度：1回）・事業所とのコラボにおいて、健診実施の促進 ・機関紙への受診勧奨の掲載１回		
アウトカム指標	特定検診受診率（【実績値】84.7%【目標値】平成28年度：96%）・受診者の健康志向の高まり　受診率目標96%		

3 事業名	特定保健指導

健康課題との関連	・特定健診受診者の約53%が生活習慣病予備軍に該当し、この予備軍に入った個人に対し、生活習慣を変えるための指導が必要である。特に、肥満と認定された層に対し、肥満解消に向けた指導は必要である。 ・年齢的には高齢者が多いが、特に40代以上は全般的に血糖値が高く、糖尿病をはじめとする生活習慣病が重篤化する要因があり、重篤化する人増加すると医療費が短期間で増大するので、今から対策を講じる必要がある。 ・当組合の被保険者1人当りの医療費は、平成21年度から平均約3.8%のペースで増加しており、今後も一人当たり医療費が増加する可能性は高い。 ・被扶養者について、各年代を通じ受診率が低い。 ・被保険者について、保健指導における指導拒否や途中挫折者が多い。		
予算科目	特定保健指導事業	事業の目的および概要	【目的】生活習慣病対策 【概要】外部業者に委託
事業分類	-		
新規・既存区分	既存(法定)	対象者	資格 被保険者・被扶養者 対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40 ～ 74 対象者分類 基準該当者
実施主体	３．健保組合と事業主との共同事業		
実施計画(平成28年度)	支援完了率目標75%		
事業目標			
アウトプット指標	事業所とのコラボ件数（【実績値】3件 【目標値】平成28年度：5件 ）事業所とのコラボで保健指導実施事業所を増やす 特定検診指導対象者への案内（【実績値】- 【目標値】平成28年度：100% ）対象者への案内を事業所を通じて実施		
アウトカム指標	特定保健指導率（【実績値】10.7% 【目標値】平成28年度：80% ）実施者の健康改善　支援完了率80%以上		

4 事業名	**担当者向け事務説明会**		
健康課題との関連	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）		
予算科目	保健指導宣伝	事業の目的および概要	【目的】情報共有 【概要】担当者に法令改正のポイントなどを直接説明
事業分類	-		
新規・既存区分	新規	対象者	資格 被保険者 対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18 ～ 74 対象者分類 基準該当者
実施主体	１．健保組合		
実施計画(平成28年度)	・健保主催で「健康面の意識向上に資する行事」を開催し、認知度のアップを図る ・事業所への積極的アプローチを継続		
事業目標			

アウトプット指標	担当者説明会開催回数（【実績値】2回 【目標値】平成28年度：2回 ）・健保から加入者に対し「健康についての意識向上」を図る機会を提供 ・大阪、東京にて計2回開催
アウトカム指標	- (アウトカムは設定されていません)

5	事業名	医療費通知		
健康課題との関連		該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）		
予算科目	保健指導宣伝	事業の目的および概要	【目的】医療費情報の提供 【概要】紙媒体で配布	
事業分類	2-イ			
新規・既存区分	-	対象者	資格 被保険者・被扶養者 対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0 ～ 74 対象者分類 基準該当者	
実施主体	-			
実施計画(平成28年度)	-			
事業目標				
アウトプット指標	医療費通知発行回数（【実績値】100% 【目標値】平成28年度：100% ）年度間2回（3月9月）に被保険者宛に発行。			
アウトカム指標	- (アウトカムは設定されていません)			

6	事業名	人間ドック		
健康課題との関連		・当組合の被保険者1人当りの医療費は、平成21年度から平均約3.8%のペースで増加しており、今後も一人当たり医療費が増加する可能性は高い。		
予算科目	疾病予防	事業の目的および概要	【目的】幅広い健康診断 【概要】契約健診機関での受診は全額補助（被扶は２万円の個人負担）	
事業分類	-			
新規・既存区分	既存	対象者	資格 被保険者・被扶養者 対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35 ～ 74 対象者分類 全員	
実施主体	１．健保組合			
実施計画(平成28年度)	被保険者受診率目標　86% 被扶養者受診率目標　45%			
事業目標				
アウトプット指標	広報回数（【実績値】1回 【目標値】平成28年度：1回 ）・ホームページ、けんぽだより等を通じて特定検診、人間ドックの受診を勧奨する。			
アウトカム指標	人間ドック対象者受診率（【実績値】66% 【目標値】平成28年度：80% ）・受診の促進　被保険者受診率目標　87%／被扶養者受診率目標　55%			

7	事業名	インフルエンザ予防接種
健康課題との関連		該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）

予算科目	疾病予防	事業の目的 および概要	【目的】インフルエンザ罹患予防 【概要】被保2,000円、被扶1,000円の補助
事業分類	3-オ		
新規・既存区分	既存	対象者	資格 被保険者・被扶養者　対象事業所 全て　性別 男女　年齢 0 ～ 74　対象者分類 全員
実施主体	１．健保組合		
実施計画 (平成28年度)	継続		

事業目標

アウトプット指標	広報回数（【実績値】-【目標値】平成28年度：1回 ）予防接種受診の促進 機関紙への掲載１回
アウトカム指標	予防接種接種率（【実績値】43% 【目標値】平成28年度：50% ）インフルエンザ予防接種の受診率　50%以上

STEP４-１ 事業報告

事業の一覧

職場環境の整備	
1	機関誌の発行
2	ホームページ
加入者への意識づけ	
1	KENPOS
個別の事業	
1	特定健診（被扶養者）
2	特定健診（被保険者）
3	特定保健指導
4	担当者向け事務説明会
5	医療費通知
6	人間ドック
7	インフルエンザ予防接種

【 保健事業の基盤 】職場環境の整備

1 事業名	機関誌の発行		
健康課題との関連	・年齢が若いほど後発医薬品（ジェネリック医薬品）の使用頻度が低い。 ・特定健診受診者の約53%が生活習慣病予備軍に該当し、この予備軍に入った個人に対し、生活習慣を変えるための指導が必要である。特に、肥満と認定された層に対し、肥満解消に向けた指導は必要である。 ・年齢的には高齢者が多いが、特に40代以上は全般的に血糖値が高く、糖尿病をはじめとする生活習慣病が重篤化する要因があり、重篤化する人増加すると医療費が短期間で増大するので、今から対策を講じる必要がある。		
予算科目	保健指導宣伝	事業の目的および概要	【目的】情報発信、情報の共有 【概要】「けんぽだより」の発行
事業分類	2-イ		
新規・既存区分	既存	対象者	資格 被保険者 対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18 ～ 74 対象者分類 全員
実施主体	１．健保組合		
実施計画 (平成28年度)	・趣旨の継続のため、健康情報の充実を図る。 印刷部数目標：12,000部		
振り返り	実施状況・時期 機関誌「けんぽだより」年２回（春と秋）発行 成功・推進要因 - 課題及び阻害要因 ・平成26年度にリニューアルしたが、冊子を求める事業所が少ない。（発行部数は約6,000部で、その他は磁気媒体で求められた） ・家庭まで情報が伝わらない状況で、健保の発信媒体として機能が低下している。		
予算額	6,600 千円	決算額	6,258 千円
評価	３．60%以上		

事業目標

アウトプット指標

機関紙発行部数（【現行値】21,000部【計画値/実績値】平成28年度：12,000部/28,900部　【達成度】100%）・ご家庭で読んでいただける健保情報誌を目指しており、事業主への理解を深め紙媒体での提供を促進する。[-]

アウトカム指標　機関紙発行部数（【現行値】21,000部【計画値/実績値】平成28年度：12,000部/28,900部　【達成度】100%）・紙媒体での発行部数15,000部以上を目指す。[-]

2 事業名	ホームページ		
健康課題との関連	・年齢が若いほど後発医薬品（ジェネリック医薬品）の使用頻度が低い。 ・特定健診受診者の約53%が生活習慣病予備軍に該当し、この予備軍に入った個人に対し、生活習慣を変えるための指導が必要である。特に、肥満と認定された層に対し、肥満解消に向けた指導は必要である。 ・年齢的には高齢者が多いが、特に40代以上は全般的に血糖値が高く、糖尿病をはじめとする生活習慣病が重篤化する要因があり、重篤化する人増加すると医療費が短期間で増大するので、今から対策を講じる必要がある。		
予算科目	保健指導宣伝	事業の目的および概要	【目的】情報発信、情報共有 【概要】法令改正などのタイミングで改訂
事業分類	2-ア		
新規・既存区分	既存	対象者	資格 被保険者・被扶養者 対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0 ～ 74 対象者分類 全員

実施主体	１．健保組合				
実施計画 (平成28年度)	・加入者の健康に関する意識向上 ・ホームページの利用率の向上で事務効率向上				
振り返り	**実施状況・時期** 改訂作業の頻度：不定期 **成功・推進要因** ー **課題及び阻害要因** ・平成26年度に「けんぽだより」とセットで全面リニューアル。 ・これまでは改定されないページもあり利用者の関心は薄かったので、利用促進をＰＲする必要あり。 ・日々更新するページを作るなど、加入者全員の関心を高めることが大きな課題。				
予算額	1,000 千円	決算額	318 千円	評価	１．39%以下

事業目標

アウトプット指標 毎日の情報更新（【現行値】-【計画値/実績値】平成28年度：100%/100%　【達成度】100%）・生活習慣病予防に関する情報の充実と提供
・生活習慣病をはじめ、広いジャンルから健康に関わる情報を提供[-]

アウトカム指標

閲覧者数（【現行値】-【計画値/実績値】平成28年度：200,000人/197,888人　【達成度】98.9%）・加入者の健康に関する意識が定着し、加入者が自分の健康を守るために健保を活用するまでに理解を進める。[-]

【 保健事業の基盤 】加入者への意識づけ

1 事業名	KENPOS				
健康課題との関連	・特定健診受診者の約53%が生活習慣病予備軍に該当し、この予備軍に入った個人に対し、生活習慣を変えるための指導が必要である。特に、肥満と認定された層に対し、肥満解消に向けた指導は必要である。 ・年齢的には高齢者が多いが、特に40代以上は全般的に血糖値が高く、糖尿病をはじめとする生活習慣病が重篤化する要因があり、重篤化する人増加すると医療費が短期間で増大するので、今から対策を講じる必要がある。				
予算科目	保健指導宣伝	事業の目的および概要	【目的】生活習慣病予防　ジェネリック推奨 【概要】ウォーキングの推奨、健康面のセルフチェックと健康情報の提供		
事業分類	-				
新規・既存区分	既存	対象者	資格 被保険者　対象事業所 全て　性別 男女　年齢 18 ～ 74　対象者分類 全員		
実施主体	１．健保組合				
実施計画 (平成28年度)	会員登録者数目標：6,000人 ・指導対象者の登録義務付けなどを実施し、登録者数の更なる増加を目指す。				
振り返り	実施状況・時期　会員登録者数：４，６０３人 成功・推進要因　- 課題及び阻害要因　・登録者数が伸びないこと（現在15%程度）				
予算額	14,471 千円	決算額	14,589 千円	評価	１．39%以下

事業目標

アウトプット指標

-（【現行値】4,600人【計画値/実績値】平成28年度：7,000人/-人　【達成度】60%）・HbA1cが5.5以上の対象者への登録義務付け、KENPSOの魅力アップ、ウォーキングの推奨、健康情報の提供等を行い、加入を促進する。健診結果を基に各個人に合わせた情報の提供を行う。[-]

アウトカム指標

-（【現行値】4,600人【計画値/実績値】平成28年度：7,000人/4,650人　【達成度】60%）・会員登録者数 目標　7,000人[賛同を得ることができなかったため平成28年度にて事業終了]

【個別の事業】

1 事業名	特定健診（被扶養者）				
健康課題との関連	・被扶養者について、各年代を通じ受診率が低い。 ・被保険者について、保健指導における指導拒否や途中挫折者が多い。				
予算科目	特定健康診査事業	事業の目的および概要	【目的】生活習慣病チェック　【概要】受診券の配布　人間ドックの結果併用		
事業分類	3-ア				
新規・既存区分	既存(法定)	対象者	資格 被扶養者　対象事業所 全て　性別 男女　年齢 40 ～ 74　対象者分類 全員		
実施主体	１．健保組合				
実施計画 (平成28年度)	受診率目標60%　受診券の送付				
振り返り	実施状況・時期　受診対象者数：4,237人 受診率：43.2% 成功・推進要因　― 課題及び阻害要因　・人間ドックの個人負担を導入 ・特定健診のＰＲ不足				
予算額	9,768 千円	決算額	9,974 千円	評価	２．40%以上
事業目標					
アウトプット指標	特定検診受診券配布率（【現行値】-【計画値/実績値】平成28年度：100%/100%　【達成度】100%）・各種媒体を通じて、健診実施の促進 ・対象者への特定検診券を配布１００%。[-]				
アウトカム指標	特定検診受診率（【現行値】37.9%【計画値/実績値】平成28年度：75%/38.3%　【達成度】51%）・受診者の健康意識の高まり　受診率目標75%以上[-]				

2 事業名	特定健診（被保険者）		
健康課題との関連	・特定健診受診者の約53%が生活習慣病予備軍に該当し、この予備軍に入った個人に対し、生活習慣を変えるための指導が必要である。特に、肥満と認定された層に対し、肥満解消に向けた指導は必要である。 ・年齢的には高齢者が多いが、特に40代以上は全般的に血糖値が高く、糖尿病をはじめとする生活習慣病が重篤化する要因があり、重篤化する人増加すると医療費が短期間で増大するので、今から対策を講じる必要がある。		
予算科目	特定健康診査事業	事業の目的および概要	【目的】生活習慣病チェック 【概要】受診券の配布 人間ドックの結果併用
事業分類	3-ア		
新規・既存区分	既存(法定)	対象者	資格 被保険者　対象事業所 全て　性別 男女　年齢 40 ～ 74　対象者分類 基準該当者
実施主体	１．健保組合		
実施計画 (平成28年度)	受診率目標94%		

振り返り	実施状況・時期	受診対象者数：11282人 受診率：91.6%			
	成功・推進要因	・人間ドックと一緒にすることにより受診率の向上が図れている			
	課題及び阻害要因	・事業所の協力を積極的に求めなかった			
予算額	- 千円	決算額	- 千円	評価	４．80%以上
事業目標					
アウトプット指標	健診受診勧奨機関紙への掲載回数（【現行値】-【計画値/実績値】平成28年度：1回/2回　【達成度】100%）・事業所とのコラボにおいて、健診実施の促進 ・機関紙への受診勧奨の掲載１回[-]				
アウトカム指標	特定検診受診率（【現行値】84.7%【計画値/実績値】平成28年度：96%/87%　【達成度】90.6%）・受診者の健康志向の高まり　受診率目標96%[-]				

3	事業名	特定保健指導					
健康課題との関連	・特定健診受診者の約53%が生活習慣病予備軍に該当し、この予備軍に入った個人に対し、生活習慣を変えるための指導が必要である。特に、肥満と認定された層に対し、肥満解消に向けた指導は必要である。 ・年齢的には高齢者が多いが、特に40代以上は全般的に血糖値が高く、糖尿病をはじめとする生活習慣病が重篤化する要因があり、重篤化する人増加すると医療費が短期間で増大するので、今から対策を講じる必要がある。 ・当組合の被保険者1人当りの医療費は、平成21年度から平均約3.8%のペースで増加しており、今後も一人当たり医療費が増加する可能性は高い。 ・被扶養者について、各年代を通じ受診率が低い。 ・被保険者について、保健指導における指導拒否や途中挫折者が多い。					
予算科目	特定保健指導事業	事業の目的および概要	【目的】生活習慣病対策 【概要】外部業者に委託				
事業分類	-						
新規・既存区分	既存(法定)	対象者	資格 被保険者・被扶養者	対象事業所 全て	性別 男女	年齢 40 ～ 74	対象者分類 基準該当者
実施主体	３．健保組合と事業主との共同事業						
実施計画 (平成28年度)	支援完了率目標75%						
振り返り	実施状況・時期	対象者数計：被保1,173人、被扶72人 うち動機付け：被保428人、被扶46人 積極支援：被保745人、被扶26人 ※支援完了率：25年度67.1% （24年度83.7%）					
	成功・推進要因	—					
	課題及び阻害要因	・２年連続して指導対象になった人の多くが、改善する努力を怠った。（指導を受けなかった） ・事業所の協力を積極的に求めなかった。					
予算額	77,260 千円	決算額	50,430 千円	評価	３．60%以上		
事業目標							

アウトプット指標	事業所とのコラボ件数（【現行値】3件【計画値/実績値】平成28年度：5件/5件　【達成度】100%）事業所とのコラボで保健指導実施事業所を増やす[-] 特定検診指導対象者への案内（【現行値】-【計画値/実績値】平成28年度：100%/100%　【達成度】100%）対象者への案内を事業所を通じて実施[-]
アウトカム指標	特定保健指導率（【現行値】10.7%【計画値/実績値】平成28年度：80%/39.2%　【達成度】49%）実施者の健康改善　支援完了率80%以上[-]

4 事業名	担当者向け事務説明会		
健康課題との関連	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）		
予算科目	保健指導宣伝	事業の目的および概要	【目的】情報共有 【概要】担当者に法令改正のポイントなどを直接説明
事業分類	-		
新規・既存区分	新規	対象者	資格 被保険者　対象事業所 全て　性別 男女　年齢 18 ～ 74　対象者分類 基準該当者
実施主体	１．健保組合		
実施計画 (平成28年度)	・健保主催で「健康面の意識向上に資する行事」を開催し、認知度のアップを図る ・事業所への積極的アプローチを継続		
振り返り	実施状況・時期　年１回、毎年６月に東京・大阪で開催　出席者数　東京　６３人　大阪　１９人 成功・推進要因　事務処理のポイントなどを講義するのが目的であるが、この場を通じて保健事業関連の情報共有やアンケートのお願いなども行う。 課題及び阻害要因　・出席しない事業所がある。（社労士を使っている事業所にその傾向がある）		
予算額	2,000 千円	決算額	545 千円　評価　４．80%以上
事業目標			
アウトプット指標	担当者説明会開催回数（【現行値】2回【計画値/実績値】平成28年度：2回/2回　【達成度】100%）・健保から加入者に対し「健康についての意識向上」を図る機会を提供 ・大阪、東京にて計2回開催[-]		
アウトカム指標	- (アウトカムは設定されていません)		

5 事業名	医療費通知		
健康課題との関連	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）		
予算科目	保健指導宣伝	事業の目的および概要	【目的】医療費情報の提供 【概要】紙媒体で配布
事業分類	2-イ		
新規・既存区分	-	対象者	資格 被保険者・被扶養者　対象事業所 全て　性別 男女　年齢 0 ～ 74　対象者分類 基準該当者
実施主体	-		
実施計画 (平成28年度)	-		
振り返り	実施状況・時期　毎年度 9月と３月に直送（事業所経由もあり） 成功・推進要因　・自身の健康管理への関心を高めることに貢献 ・記憶のない受診内容が指摘されることがある 課題及び阻害要因　ー		

予算額	3,000 千円	決算額	5,360 千円	評価	5．100%
事業目標					
アウトプット指標	医療費通知発行回数（【現行値】100%【計画値/実績値】平成28年度：100%/100%　【達成度】100%）年度間2回（3月9月）に被保険者宛に発行。[-]				
アウトカム指標	- (アウトカムは設定されていません)				

6	事業名	人間ドック		
健康課題との関連	・当組合の被保険者1人当りの医療費は、平成21年度から平均約3.8%のペースで増加しており、今後も一人当たり医療費が増加する可能性は高い。			
予算科目	疾病予防	事業の目的および概要	【目的】幅広い健康診断 【概要】契約健診機関での受診は全額補助（被扶は２万円の個人負担）	
事業分類	-			
新規・既存区分	既存	対象者	資格 被保険者・被扶養者　対象事業所 全て　性別 男女　年齢 35 ～ 74　対象者分類 全員	
実施主体	１．健保組合			
実施計画 (平成28年度)	被保険者受診率目標　86% 被扶養者受診率目標　45%			
振り返り	実施状況・時期　対象者数及び受診率： 被保20,210人、83.4% 被扶 6,568人、37.9% 成功・推進要因　・健康診断の代用として活用する事業所が多い 課題及び阻害要因　・被扶について、平成25年度から個人負担を導入したことの影響が大きい（平成26年度に個人負担減額で見直し実施） ・平成26年度から受診予約方法を変更（組合代行から個人直接へ）で、受診実績が前年度を下回って推移している。			
予算額	1,034,100 千円	決算額	956,189 千円	評価	4．80%以上
事業目標				
アウトプット指標	広報回数（【現行値】1回【計画値/実績値】平成28年度：1回/100回　【達成度】100%）・ホームページ、けんぽだより等を通じて特定検診、人間ドックの受診を勧奨する。[-]			
アウトカム指標	人間ドック対象者受診率（【現行値】66%【計画値/実績値】平成28年度：80%/77.1%　【達成度】96%）・受診の促進　被保険者受診率目標　87%／被扶養者受診率目標　55%[被保険者受診率89.1% 被扶養者受診率37.6% 全体受診率　77.1%]			

7	事業名	インフルエンザ予防接種

健康課題との関連	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）				
予算科目	疾病予防	事業の目的および概要	【目的】インフルエンザ罹患予防 【概要】被保2,000円、被扶1,000円の補助		
事業分類	3-オ				
新規・既存区分	既存	対象者	資格 被保険者・被扶養者　対象事業所 全て　性別 男女　年齢 0 ～ 74　対象者分類 全員		
実施主体	１．健保組合				
実施計画 (平成28年度)	継続				
振り返り	実施状況・時期　接種者数： 被保15,492人、被扶4,968人 成功・推進要因　・平成25年度に補助金額を減額したが、接種者数は変わらず。平成26年度は補助金額を元に戻すとともに、12歳未満の子供の2回接種も対象とした。 課題及び阻害要因　―				
予算額	1,136,100 千円	決算額	90,852 千円	評価	５．100%
事業目標					
アウトプット指標	広報回数（【現行値】-【計画値/実績値】平成28年度：1回/1回　【達成度】100%）予防接種受診の促進 機関紙への掲載１回[-]				
アウトカム指標	予防接種接種率（【現行値】43%【計画値/実績値】平成28年度：50%/45%　【達成度】90%）インフルエンザ予防接種の受診率　50%以上[-]				